【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第４項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年８月１日
【四半期会計期間】	第44期第２四半期（自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）
【会社名】	KYCOMホールディングス株式会社（旧商号：共同コンピュータホールディングス株式会社）
【英訳名】	KYCOM HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 勇雄
【本店の所在の場所】	福井県福井市月見五丁目４番４号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 福岡 誠
【最寄りの連絡場所】	福井県福井市月見五丁目４番４号
【電話番号】	0776-34-3512（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 福岡 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

１【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

１．訂正の経緯

当社は、第46期第３四半期において、一部子会社の所有する土地について「固定資産の減損に係る会計基準」に基づいて減損処理を実施し、特別損失を計上いたしました。
その後、「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」及びその他の会計基準を詳細に検討した結果、固定資産の減損会計の適用、並びに、関係会社株式及び販売目的ソフトウェアの評価にあたり、将来計画の見積りの十分な精査が行われていなかったことが判明し、第41期の決算にまで遡及して訂正することといたしました。

２．会計処理

固定資産の減損会計の適用、並びに、関係会社株式及び販売目的ソフトウェアの評価にあたり、将来計画の見積りの十分な精査が行われていなかったため、固定資産の評価、並びに、関係会社及び販売目的ソフトウェアの評価について修正を行うこととなりました。また、関連当事者との取引の開示について修正を行うこととなりました。

これに伴い、当社が平成22年11月12日に提出した第44期第２四半期報告書の記載事項の一部を訂正する理由が生じましたので、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。
なお、訂正後の四半期連結財務諸表につきましては、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。
また、四半期連結財務諸表にかかる訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式のデータ一式(表示情報ファイルを含む)を提出いたします。

２【訂正事項】

第一部 企業情報
　第１ 企業の概況
　　１ 主要な経営指標等の推移
　第２ 事業の状況
　　４ 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析
　第５ 経理の状況
　　１ 四半期連結財務諸表
　　(1) 四半期連結貸借対照表
　　(2) 四半期連結損益計算書
　　(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
　四半期レビュー報告書

３【訂正箇所】

訂正箇所は＿を付して表示しております。
なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第43期 第２四半期連結 累計期間	第44期 第２四半期連結 累計期間	第43期 第２四半期連結 会計期間	第44期 第２四半期連結 会計期間	第43期
会計期間		自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 7月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 7月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高	(千円)	1,484,865	1,507,456	791,936	875,622	3,207,836
経常損失（△）	(千円)	△44,413	△67,572	△11,329	△13,740	△52,788
当期純損失（△）又は四半期純損失（△）	(千円)	△11,827	△108,218	△7,555	△79,983	△91,923
純資産額	(千円)	―	―	1,300,615	1,171,846	1,227,291
総資産額	(千円)	―	―	2,994,152	3,010,695	3,060,963
１株当たり純資産額	(円)	―	―	256.46	227.82	237.85
１株当たり当期純損失金額（△）又は四半期純損失金額（△）	(円)	△2.32	△21.29	△1.48	△15.73	△18.04
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―	―	―
自己資本比率	(%)	―	―	43.0	38.5	39.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	6,590	125,419	―	―	2,563
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△245,267	△70,379	―	―	△244,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	267,426	6,946	―	―	415,580
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	―	―	332,004	534,963	472,983
従業員数	(名)	―	―	547	534	524

(注) 1.売上高には、消費税等は含まれておりません。
2.潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

３【関係会社の状況】

当社は米国の連結子会社であるKYCOM OF AMERICA, LTD.を、平成20年2月21日開催の取締役会において解散することを決議し、平成22年8月25日をもって同社を清算結了いたしました。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	534

(注) 従業員は就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時従業員は含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	1

(注) 従業員は就業人員であり、使用人兼務取締役及び臨時従業員は含んでおりません。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第２四半期連結会計期間における生産実績を事業部門別ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウエア開発および関連業務	498,159	115.5
コンピュータ関連サービス	240,176	91.8
データエントリー	33,181	49.0
その他	130,162	1,070.8
合 計	901,679	116.6

(注) １ 金額は、販売価格によっております。
２ 上記の金額は、消費税等は含んでいません。

(2) 受注実績

当第２四半期連結会計期間におけるソフトウエア開発および関連業務の受注状況を示すと、次のとおりであります。

ただし、当社グループはソフトウエア開発および関連業務のみ受注清算を行っておりますのでコンピュータ関連サービス、データエントリーおよびその他の受注額は、当該金額には含んでおりません。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウエア開発および関連業務	573,508	129.9	324,206	172.0

(注) １ 上記の金額は、消費税等は含んでいません。

(3) 販売実績

当第２四半期連結会計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
ソフトウエア開発および関連業務	472,101	104.8
コンピュータ関連サービス	240,176	91.8
データエントリー	33,181	49.0
その他	130,162	1,070.8
合計	875,622	110.6

(注) １ 主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第２四半期連結会計期間		当第２四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
日立電子サービス㈱	147,637	18.6	133,345	15.2
㈱日立製作所	―	―	120,734	13.8

２ 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２【事業等のリスク】

当第２四半期連結会計期間においては、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。

当社グループは米国子会社の清算を８月に結了いたしましたが、かかる米国子会社の清算にあたっては納税を含む第三者に対する債務を完璧に履行すべく、米国の弁護士に調査及び手続きを依頼いたしました。このように、当社グループは債務不履行等のリスクを回避するために最善を尽くしておりますが、「当社グループが自己の認識あるいは責任の有無にかかわらず、第三者の権利や利益を侵害したという理由で損害賠償等の訴訟を起こされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、現在は当社グループの労使関係は良好ですが、何らかの理由で労使関係に変化が生じ訴訟に発展した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。」

以上、「 」の文言を前年事業年度の有価証券報告書記載の事業等のリスクに、「訴訟その他の法的手続きによるリスク」として追加いたします。

３【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

４【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果などにより一部に景気の持ち直しや下げ止まりの傾向が見られたものの、欧米経済の減速感に加え急速な円高や雇用情勢の冷え込みなど依然として厳しい状況が続いております。

当情報サービス業界においても、顧客の情報化投資に対しては未だ本格的な回復は見られず依然として慎重な投資傾向が続いております。

このような状況下で当社グループは、既存顧客の深耕や新規顧客の開拓に注力してまいりましたが、当第２四半期連結累計期間の業績は、当初の計画では本年１２月までに清算を予定しておりました海外子会社の不動産が売却されたことに伴い、売上１億２４百万円（売上原価は１億２２百万円）計上されたため全体の売上は増加しましたが、国内売上は大型案件の減少や受託派遣型売上の減少などにより計画を大幅に下回る結果となりました。

また、営業損益および経常損益も、固定費の削減効果はあるものの売上の減少によるSEの稼働率の悪化が売上原価を押し上げ、その影響により損失を計上することとなりました。

なお、技術者向に教育を中心とした雇用調整助成金収入５９百万円を営業外収益で計上しております。

以上の結果、当第２四半期連結累計期間の売上高１５億７百万円（前年同期は、１４億８４百万円）、営業損失１億８百万円（前年同期は、営業損失３８百万円）、経常損失６７百万円（前年同期は、経常損失４４百万円）となりました。

なお、四半期純損益は、四半期純損失１億８百万円（前年同期は、四半期純損失１１百万円）となりました。

なお、部門別の売上高は次のとおりであります。

部門（業務内容）の名称	前第２四半期連結累計期間 平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで		当第２四半期連結累計期間 平成22年4月1日から 平成22年9月30まで		対前年同期 増減率
	金額（千円）	構成比	金額（千円）	構成比	
ソフトウエア開発及び関連業務	830,699	55.9%	786,573	52.2%	△5.3%
コンピュータ関連サービス	511,645	34.5%	479,815	31.8%	△6.2%
データエントリー	125,884	8.5%	105,134	7.0%	△16.5%
その他	16,635	1.1%	135,933	9.0%	717.2%
合 計	1,484,865	100.0%	1,507,456	100.0%	1.5%

（2）財政状態の分析

（資産の変動について）

当第２四半期連結会計期間末の総資産は３０億１０百万円となり、前連結会計期間末に比べ５０百万円の減少となりました。流動資産は１２億２３百万円となり、９０百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金が６１百万円と仕掛品が５３百円増加し、受取手形及び売掛金が８９百万円 と商品が１億２２百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は１７億８７百万円となり、４０百万円増加いたしました。有形固定資産は１３億２１百万円となり、１４百万円減少いたしました。無形固定資産は１億円となり、７百万円減少いたしました。投資その他の資産は３億６４百万円となり、６２百万円増加いたしました。

（負債の変動について）

当第２四半期連結会計期間末の負債は１８億３８百万円となり、前連結会計年度末に比べ５百万円の増加となりました。流動負債は８億７１百万円となり、５２百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が５７百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債は９億６７百万円となり、４６百万円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が５０百万円減少したことによるものであります。

（純資産について）

当第２四半期連結会計期間末の純資産は１１億７１百万円となり、前連結会計期間末に比べ５５百万円の減少となりました。主な要因は、四半期純損失１億８百万円の計上と為替換算調整勘定が６５百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計期間末の３９．５％から３８．５％となりました。

（3）キャッシュ・フローの状況の分析

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は営業のキャッシュ・フローが７０百万円の収入（前期は、６４百万円の支出）、投資活動によるキャッシュ・フローが５百万円の支出（前期は、１億２百万円の支出）、財務活動によるキャッシュ・フローが１億５６百万円の収入（前期は、７４百万円の収入）、資金に係る換算差額が１百万円減少（前期は、４百万円の減少）したことにより資金は２億１９百万円増加（前期は、９７百万円の減少）し、当第２四半期連結会計期間末の資金は５億３４百万円（前期は、３億３２百万円）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結会計期間における営業活動による資金は７０百万円の収入であります。

主な要因は、税金等調整前四半期純損失が７３百万円となり、減価償却費が１６百万円、たな卸資産減少額が１億４３百万円と子会社整理損６５百万円などがあり、また売上債権の増加額が７２百万円あったことなどによるものであります。

また、前第２四半期連結会計期間に比べ１億３５百万円資金が増加しております。これは主に、たな卸資産の減少額が１億１８百万円増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結会計期間における投資活動による資金は５百万円の減少であります。

主な要因は、投資有価証券の売却による収入１０百万円あったものの、その他資産の取得による支出２０百万円があったことなどによるものであります。

また、前第２四半期連結会計期間に比べ９７百万円資金が増加しております。これは主に有形固定資産の取得による支出が８８百万円減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第２四半期連結会計期間における財務活動による資金は１億５６百万円の増加であります。主な要因は、短期借入れによる収入が３億７０百万円、長期借入による収入が６０百万円と短期借入金の返済による支出が２億２０百万円、長期借入金の返済による支出が５３百万円があったことなどによるものであります。

また、前第２四半期連結会計期間に比べ８１百万円資金が増加しております。これは主に短期借入による収入が１億９０百万円増加し、短期借入金の返済による支出が１億３０百万円増加したことによるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

第２四半期連結会計期間において重要な変更はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第２四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株)(平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,115,492	5,115,492	大阪証券取引所（JASDAQ市場）	単元株式数は1,000株であります。
計	5,115,492	5,115,492	―	―

（注）大阪証券取引所（JASDAQ市場）は、平成22年10月12日付で同取引所へヘラクレス市場及びNEO市場とともに、新たに開設された同取引所JASDAQに統合されており、同日以降の上場金融商品取引所は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成22年7月1日～平成22年9月30日	―	5,115	―	1,612	―	48

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
吉 村 昭 一	東京都三鷹市	978	19.13
カズオ ヨシムラ（常任代理人 みずほ証券㈱）	Singapore, Republic of Singapore（東京都千代田区大手町１丁目5-1）	517	10.11
ソルジャーズ・フィールド・アソシエイツ	東京都中央区佃2丁目1-1	450	8.80
共同コンピュータホールディングス社員持株会	東京都千代田区神田須田町1丁目2-7	319	6.23
（有）ファースト・システムズ	東京都小金井市緑町3丁目2-32	266	5.20
セントトーマス・インベストメント・マネージメント株式会社	東京都中央区佃2丁目1-1	260	5.08
小 林 勇 雄	栃木県下都賀郡野木町	227	4.45
ショウゾウ オオタニ（常任代理人 みずほ証券㈱）	CA USA（東京都千代田区大手町1丁目5-1）	161	3.16
山 本 保 彦	福井県福井市	119	2.34
相 原 能 文	横浜市戸塚区	117	2.29
計	―	3,414	66.79

(7)【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　32,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式5,060,000	5,060	―
単元未満株式	普通株式　23,492	―	―
発行済株式総数	普通株式5,115,492	―	―
総株主の議決権	―	5,060	―

(注) 1.「完全議決権株式（その他）.」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18,000株（議決権18個）含まれております。

2.「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式380株が含まれております。

②【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 共同コンピュータホールディングス株式会社	福井県福井市月見五丁目4番4号	32,000	―	32,000	0.62
計	―	32,000	―	32,000	0.62

(注) 株主名義上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が21,000株（議決権21個）あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式（その他）」欄の 普通株式に含めております。

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	300	310	263	267	266	280
最低(円)	255	248	239	236	250	250

（注）株価は大阪証券取引所（JASDAQ市場）におけるものであります。
当社は平成22年10月12日付大阪証券取引所JASDAQ市場、同ヘラクレス市場及び同NEO市場の統合に伴い、JASDAQ市場（スタンダード）に上場しております。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１ 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第２四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第２四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第２四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第２四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期連結会計期間(平成21 年7月1日から平成21年9月30日まで)及び前第２四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第２四半期連結会計期間(平成22年7月1日から平成22年9月30日まで)及び当第２四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永昌監査法人により四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

－

なお、永昌監査法人は、平成24年７月１日に太陽ＡＳＧ有限責任監査法人と合併し、太陽ＡＳＧ有限責任監査法人と名称を変更しております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	534,963	472,983
受取手形及び売掛金	364,746	454,657
商品	9,645	132,126
原材料	1,230	391
仕掛品	134,733	80,947
貯蔵品	272	283
短期貸付金	30,011	35,788
繰延税金資産	82,535	62,771
その他	66,439	75,859
貸倒引当金	△885	△1,438
流動資産合計	1,223,694	1,314,371
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 501,533	※1 513,941
その他（純額）	※1 48,258	※1 50,671
土地	771,697	771,697
有形固定資産合計	1,321,488	1,336,309
無形固定資産	100,925	108,016
投資その他の資産		
投資有価証券	125,287	116,674
長期貸付金	96,125	66,637
繰延税金資産	29,421	22,615
固定化営業債権	34,195	34,195
その他	114,154	96,553
貸倒引当金	△34,596	△34,524
投資その他の資産合計	364,587	302,152
固定資産合計	1,787,001	1,746,477
繰延資産	―	114
資産合計	3,010,695	3,060,963

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成22年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,548	40,749
短期借入金	463,969	406,428
未払費用	232,653	230,153
未払法人税等	9,533	14,608
賞与引当金	52,415	58,677
その他	86,907	68,373
流動負債合計	871,026	818,989
固定負債		
長期借入金	820,773	871,267
長期未払金	13,018	13,625
繰延税金負債	二	二
退職給付引当金	131,781	127,760
その他	2,248	2,028
固定負債合計	967,821	1,014,682
負債合計	1,838,848	1,833,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,612,507	1,612,507
資本剰余金	48,480	48,480
利益剰余金	△500,542	△392,324
自己株式	△8,628	△8,528
株主資本合計	1,151,816	1,260,135
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,827	17,466
為替換算調整勘定	△2,616	△68,481
評価・換算差額等合計	6,210	△51,015
少数株主持分	13,820	18,172
純資産合計	1,171,846	1,227,291
負債純資産合計	3,010,695	3,060,963

(2)【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）
売上高	1,484,865	1,507,456
売上原価	1,278,814	1,359,949
売上総利益	206,050	147,507
販売費及び一般管理費	※1 244,517	※1 255,681
営業損失（△）	△38,467	△108,174
営業外収益		
受取利息	157	210
受取配当金	1,018	973
賃貸料収入	8,216	8,783
その他	2,740	※2 65,543
営業外収益合計	12,132	75,511
営業外費用		
支払利息	9,700	10,846
減価償却費	4,992	6,038
その他	3,385	※3 18,023
営業外費用合計	18,079	34,909
経常損失（△）	△44,413	△67,572
特別利益		
投資有価証券売却益	6,272	2,425
賞与引当金戻入額	23,264	6,154
貸倒引当金戻入額	260	－
未払社会保険料戻入	2,794	547
特別利益合計	32,591	9,127
特別損失		
子会社整理損	－	65,889
固定資産除却損	319	26
ゴルフ会員権評価損	－	900
特別損失合計	319	66,816
税金等調整前四半期純損失（△）	△12,141	△125,261
法人税、住民税及び事業税	640	△12,690
法人税等調整額	－	－
法人税等合計	640	△12,690
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△112,570
少数株主損失（△）	△955	△4,352
四半期純損失（△）	△11,827	△108,218

【第２四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 （自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）
売上高	791,936	875,622
売上原価	680,625	772,196
売上総利益	111,311	103,426
販売費及び一般管理費	※1 119,034	※1 136,405
営業損失（△）	△7,722	△32,979
営業外収益		
受取利息	105	124
受取配当金	789	61
賃貸料収入	4,022	4,429
その他	2,321	※2 38,765
営業外収益合計	7,239	43,381
営業外費用		
支払利息	5,366	5,535
減価償却費	3,315	3,019
その他	2,162	※3 15,587
営業外費用合計	10,845	24,142
経常損失（△）	△11,329	△13,740
特別利益		
投資有価証券売却益	6,208	177
賞与引当金戻入額	64	6,154
貸倒引当金戻入額	260	－
未払社会保険料戻入	169	547
特別利益合計	6,702	6,879
特別損失		
子会社整理損	－	65,889
固定資産除却損	49	26
ゴルフ会員権評価損	－	900
特別損失合計	49	66,816
税金等調整前四半期純損失（△）	△4,676	△73,676
法人税、住民税及び事業税	3,346	8,116
法人税等調整額	－	－
法人税等合計	3,346	8,116
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	－	△81,792
少数株主損失（△）	△467	△1,809
四半期純損失（△）	△7,555	△79,983

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失（△）	△12,141	△125,261
減価償却費	29,885	34,611
のれん償却額	337	1,350
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△260	△481
株式交付費償却	401	114
受取利息及び受取配当金	△1,176	△1,184
支払利息	9,700	10,846
子会社整理損	―	65,889
投資有価証券売却損益（△は益）	△6,272	△2,425
退職給付引当金の増減額（△は減少）	2,274	4,021
賞与引当金の増減額（△は減少）	△27,659	△6,262
固定資産除却損	319	26
ゴルフ会員権評価損	―	900
売上債権の増減額（△は増加）	101,506	90,012
たな卸資産の増減額（△は増加）	△60,952	58,283
仕入債務の増減額（△は減少）	△10,738	△15,201
その他の資産の増減額（△は増加）	3,317	10,124
その他の負債の増減額（△は減少）	1,333	24,454
小計	29,875	149,820
利息及び配当金の受取額	1,176	1,184
利息の支払額	△10,991	△10,422
法人税等の支払額	△13,469	△15,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,590	125,419
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△600	△600
有形固定資産の取得による支出	△222,472	△4,741
無形固定資産の取得による支出	△19,692	―
投資有価証券の取得による支出	△2,900	△107,172
投資有価証券の売却による収入	16,434	85,540
長期未払金の支払による支出	―	△739
貸付けによる支出	△15,800	△30,000
貸付金の回収による収入	318	6,288
その他資産の取得による支出	△971	△20,113
その他資産の回収による収入	416	1,158
投資活動によるキャッシュ・フロー	△245,267	△70,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	340,000	480,000
短期借入金の返済による支出	△320,000	△430,000
長期借入れによる収入	404,700	60,000
長期借入金の返済による支出	△148,917	△102,953
自己株式の取得による支出	△8,356	△99
財務活動によるキャッシュ・フロー	267,426	6,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,805	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	34,555	61,979
現金及び現金同等物の期首残高	297,449	472,983
現金及び現金同等物の四半期末残高	332,004	534,963

【継続企業の前提に関する事項】

当第２四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項　目	当第２四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 ①第１四半期連結会計期間において、当社の連結子会社である共同コンピュータ株式会社とKYD株式会社は、共同コンピュータ株式会社を存続会社として合併を実施しました。合併期日（効力発生日）は平成22年6月1日であります。 なお、本件合併は当社の100%出資の連結子会社間の合併であるため、損益に与える影響はありません。 ②当第２四半期連結会計期間において、米国の連結子会社であるKYCOM OF AMERICA,LTD,を同社の清算のため連結の範囲より除外しております。 (2) 変更後の連結子会社数 12社
2 会計処理基準に関する事項の変更	(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。 なお、この会計基準の適用による当第２四半期累計期間における損益への影響はありません。 (2) 企業結合に関する会計基準等の適用 当第１四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

【表示方法の変更】

当第２四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

当第２四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第２四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年4月1日　至　平成22年9月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項　目	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年4月1日　至　平成22年9月30日)
税金費用の計算	第2四半期連結会計期間の税金費用の計算において、第2四半期連結会計の損益計算書の税引前四半期利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第２四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※１　有形固定資産の減価償却累計額 295,343千円	※１　有形固定資産の減価償却累計額 278,445千円

(四半期連結損益計算書関係)

第２四半期連結累計期間

前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年4月1日 至　平成21年9月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年4月1日 至　平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費用別内訳は下記のとおりであります。 役員報酬　60,590千円 給料手当　67,576千円 賞与引当金繰入額　2,418千円 退職給付費用　2,414千円 公租公課　3,732千円 減価償却費　9,547千円 支払手数料　22,021千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費用別内訳は下記のとおりであります。 役員報酬　60,340千円 給料手当　58,919千円 賞与引当金繰入額　2,048千円 退職給付費用　2,816千円 公租公課　13,015千円 減価償却費　13,348千円 支払手数料　33,033千円
―	※2 営業外収益の「その他」には、雇用調整助成金収入59,580千円が含まれております。
―	※3 営業外費用の「その他」には、為替差損14,131千円が含まれております。

第２四半期連結会計期間

前第２四半期連結会計期間 (自　平成21年7月1日 至　平成21年9月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成22年7月1日 至　平成22年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主な費用別内訳は下記のとおりであります。 役員報酬　29,070千円 給料手当　33,926千円 賞与引当金繰入額　934千円 退職給付費用　1,567千円 公租公課　1,717千円 減価償却費　6,783千円 支払手数料　9,644千円	※1 販売費及び一般管理費の主な費用別内訳は下記のとおりであります。 役員報酬　30,120千円 給料手当　29,437千円 賞与引当金繰入額　977千円 退職給付費用　1,814千円 公租公課　10,833千円 減価償却費　6,680千円 支払手数料　21,525千円
―	※2 営業外収益の「その他」には、雇用調整助成金収入34,222千円が含まれております。
―	※3 営業外費用の「その他」には、為替差損13,383千円が含まれております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自　平成21年4月1日 至　平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自　平成22年4月1日 至　平成22年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　332,004千円 預入期間が３か月超の定期預金　―千円 現金及び現金同等物　332,004千円	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金　534,963千円 預入期間が３か月超の定期預金　―千円 現金及び現金同等物　534,963千円

(株主資本等関係)

当第２四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第２四半期連結累計期間(自　平成22年4月　1日　至　平成22年9月30日)

１　発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第２四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	5,115,492

２　自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第２四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	32,380

３　新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

５ 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

情報処理事業の売上高、営業損益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

前第２四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

情報処理事業の売上高、営業損益は、いずれも全セグメントに占める割合が90%超であるため、その記載を省略しております。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

前第２四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第１四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

当第２四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

当第２四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

当社の情報処理事業の売上高及び営業損益の全セグメントに占める割合がいずれも90%超であり概ね単一セグメントとなること、最高経営意思決定機関への報告も単一セグメントとしてなされていること等により開示を省略いたします。

(金融商品関係)

当第２四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(有価証券関係)

前第２四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

当第２四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

(デリバティブ取引関係)

前第２四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

当第２四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前第２四半期連結会計期間(自　平成21年7月1日　至　平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当第２四半期連結会計期間(自　平成22年7月1日　至　平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前第２四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

当社と子会社の合併

１.結合当事企業の名称及び事業内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要	
(1) 結合当事企業の名称及び事業の内容	**（有）ジスネット**
(2) 企業結合の法的形式	**吸収合併**
(3) 結合後企業の名称	**共同コンピュータホールディングス㈱**
(4) 取引の目的を含む取引の概要	**①合併の目的 （有）ジスネットは名古屋を中心とした中部地域におけるソフトウエア開発を目的として設立されましたが、他のグループ会社との競合を避けるべく、（有）ジスネットを閉鎖、吸収合併をすることといたしました。 ②合併の期日 平成21年7月1日**
2.実施した会計処理の概要	
本合併は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 改正平成19年11月15日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。	

当第２四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当第２四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当第２四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため、記載をしておりません。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
227円 82銭	237円 85銭

（注）１株当たり純資産額の算定上の基礎

項　目	当第２四半期 連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,171,846	1,227,291
普通株式に係る純資産額(千円)	1,171,846	1,227,291
差額の主な内訳(千円) 少数株主持分	13,820	18,172
普通株式の発行済株式数(株)	5,115,492	5,115,492
普通株式の自己株式数(株)	32,380	32,000
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	5,083,112	5,083,492

２　１株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第２四半期連結累計期間

前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年4月1日 至　平成21年9月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年4月1日 至　平成22年9月30日)
１株当たり四半期純損失　2円32銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	１株当たり四半期純損失　21円29銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

（注）１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年4月1日 至　平成21年9月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年4月1日 至　平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	11,827	108,218
普通株式に係る四半期純損失(千円)	11,827	108,218
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(株)	5,105,949	5,083,355

第２四半期連結会計期間

前第２四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
１株当たり四半期純損失 1円48銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。	１株当たり四半期純利損失 15円73銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

（注）１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第２四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	7,555	79,983
普通株式に係る四半期純損失(千円)	7,555	79,983
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数(株)	5,099,192	5,083,252

(重要な後発事象)

前第２四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当第２四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

該当事項はありません。

(リース取引関係)

前第２四半期連結会計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

当第２四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年７月31日

KYCOMホールディングス株式会社

取締役会 御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前 川 慎 一 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 和 田 淳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社（旧会社名共同コンピュータホールディングス株式会社）の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社（旧会社名共同コンピュータホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成21年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。

なお、当監査法人（旧永昌監査法人）は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成21年11月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年７月31日

KYCOMホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽ＡＳＧ有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	前 川 慎 一 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	大 和 田 淳 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているKYCOMホールディングス株式会社（旧会社名共同コンピュータホールディングス株式会社）の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年９月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、KYCOMホールディングス株式会社（旧会社名共同コンピュータホールディングス株式会社）及び連結子会社の平成22年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、金融商品取引法第24条の４の７第４項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人（旧永昌監査法人）は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成22年11月11日に四半期レビュー報告書を提出した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １ 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２ 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。